

民族共同体の「実在性」

感情・消費生活・経済理論

高橋 進

当日の自分の発言メモを紛失したので、今回改めて報告を読み直し、感じたことを書く形になってしまいました。当日のコメントと異なるところがあることをご容赦下さい。

「ナチズム研究の展望：『民族共同体』の問題を中心に」のシンポジウムは、イタリア・ファシズム研究を専門とする私にとって、大いに期待するシンポジウムであった。その第一の理由は、日本及び欧米におけるナチズム研究の現段階を耳学問で知ることのできる絶好の機会と考えたからである。第二には、全体主義論や権威主義的人格論、大衆社会論、ポリクラシー論、擬似革命論、人種主義論、ホロコースト、指導者原理をはじめとして、ナチズム研究はこれまで西洋政治史研究と政治学研究の最先端を切り拓き、新たな問題と視点を提起し、他の地域や他領域の研究に大きな刺激を与えてきたからである。本シンポジウムの三つの報告は、近年のナチズム研究における民族共同体研究の流行に対して、その意味と課題をそれぞれの視点から提起し、ナチズム研究の総合化の可能性を探ることを企図していたと、考えることができる。

小野寺拓也氏は、ナチズム研究において「民族共同体」概念が必要とされるようになった背景を研究史の整理に基づいて説明された。そして、「賛同に基づく独裁」論に規定されているが、ミクロな事例とマクロな全体、統合と排除の両方を視野に入れることができる概念として民族共同体概念が有効であると評価された。それを六つの次元で位置づけ、

それへの批判点も検討した上で、道徳・感情の視点からのナチズム研究の例として、「Gemüthlichkeit」とクリスマスとの関係を、戦場からの兵士の手紙を材料に検討された。

私は、ナチズム及びドイツ文化の特徴として、「民族共同体」という概念が、国民になぜ広く受け入れられ一般的であるのかという点に興味を引かれた。イタリア・ファシズムでは民族共同体という用語は使用されていない。ヨーロッパの他のファシズムや権威主義体制でも、反ユダヤ主義が強かった一部の国を除けば、ナチズムほど「民族共同体」概念が強調されたようには思えない。それと比べて、ドイツにおける民族共同体概念の広がりとその内容、その一般性とナチ的なものとの差異、またドイツや東欧・北欧では既存のものとして Nation や Volk が存在するとされていることなど、この報告によって今後考えるべき事柄を刺激された。また、同意形成におけるモラル・感情に注目されているのは興味深かった。ただ時間の関係で、資料として挙げられたモラル・感情の具体例としての「Gemüthlichkeit」と「Kristmas」を通じての「民族共同体」意識や同意との関係の分析が十分に展開されなかったのは残念であった。

田野大輔氏は、国民受信機・国民車の生産を推進したナチ左派のドレスラーの動向を通じて、ナチ指導部が部分的には産業界の利害や軍備拡張の必要性に抗して、国民に経済的・社会的な実利を提供し、それにより実現しようとした「民族共同体」とナチ的消費社会のヴィジョンの意味とゆくえを考察した。

田野氏はナチ体制と消費との関係についての「欠如の専制」「緊縮独裁」と「合意独裁」「社会的買収」という二つの立場を検討したうえで、ナチ的な消費社会のヴィジョンが広範な国民の間に大きな期待を喚起し、

非政治的な同意を生み出す役割を果たしたと評価する。そのうえで、ナチ的消費社会のヴィジョンの具体例として、国民受信機・国民車構想が検討された。国民社会主義者ドレスラーは労働者の文化水準の向上を通じての「民族共同体」の形成をめざしており、その手段として放送を重視し、産業界の反対を押し切って安価な国民受信機（ラジオ）の共同生産を貫徹した。また、労働者の余暇形成による労働と文化の結合をめざし、歓喜力行団（KdF）の設立を主導した。しかし、国民車（VW）の生産計画では失敗に終わり、ドレスラーは政治的にも敗北・失脚する。結局、労働者に安価な消費財を提供するという方法でのナチ的な消費社会のヴィジョンは、軍備拡張の必要・外貨不足の現実の前に十分な展開を見ることはなかった。また、彼の失脚はライやゲッベルス、ローゼンベルグらの権力闘争とも関連していることを述べている。

私が田野氏の報告で改めて具体的に認識できたことは、以前からナチ体制が「大砲もバタも」実現したと言われていたように、軍備拡張の必要と対立しつつも、アメリカ的消費文化を否定するのではなく、それを受け入れ、「国民製品」の生産を通じて消費生活の向上と国民統合「民族共同体」の実質化を図ろうとし、それをナチ左派が遂行していたことであった。また、ナチ体制が広範な国民の間に消費生活の拡大の「期待」を喚起したことは、政治における「期待」が持つ大きな役割から見て、重要であると感じた。小野寺報告が心理面・感情面での民族共同体の「実在性」を論証しようとしたと位置づけるならば、田野報告は、消費生活の領域での民族共同体の「実在性」を論証しようとしたと言える。

小野清美氏は、ナチズムと専門家との関係を考察する素材として、ドイツ新自由主義者（秩序自由主義者）の対ナチ関係・ナチズム観を分析した。報告では、秩序自由主義経済学者たちのナチ権力掌握前後まで

のナチズム・ファシズム観、ナチとの関係、一九四〇年代のナチズム観を追った後に、彼らから見た民族共同体Ⅱコレクティヴィズムを検討された。ドイツ新自由主義（秩序自由主義）は、ナチ体制は完全雇用政策を遂行し、社会政策的には労働者の最高の実質賃金を開戦までに達成し（一九四二年以後は悪化）、未来の平等的業績社会を展望する民族共同体プロジェクトが成功したと捉えていたとされる。他方では、彼らはコレクティヴィズムに本質的に批判的であり、私的権力と中央管理経済との独特の融合、公私の境目の喪失に深い疑念と批判を持っていたことを指摘された。戦後はナチズムとの対峙の経験により、彼らの認識において自由が中心的意義を持つようになり、さらには競争秩序に経済的な意義だけでなく、倫理的な基礎付けを行い、人格と公正を価値とするようになったと整理された。

情報量が多く、経済思想や経済学理論に弱い私には詳細な理解はできなかったが、秩序自由主義者たちのナチとの緊張を孕んだ関係はぼんやりとわかった。そのうえで言えば、秩序自由主義者たちの思想・理論のどのような要素がナチズムと親近関係にあり、どのような要素がナチからの距離を取らせたのかを、もう少し整理された形で提示されると、より分かりやすかったと思う。

「民族共同体」概念は特殊ドイツ的な要素の性格が強いと思われるが、現在の欧米における排外主義政党の台頭と思想に、その深部では関連している。その意味で現在につながる大きな問題を提起しており、ナチズム研究の広がりの可能性を示すテーマであると思われる。その点でも、本シンポジウムに討論者として参加することにより、ナチズム研究の最先端を学ぶ機会を与えていたことに感謝したい。

（たかはし すずむ・龍谷大学教授）